

中国の〈次〉を読む

今後5年あるいは10年間続く新指導部の内外政策の行方を展望すると、波乱がない限り、まずスタート直後の習近平政権の基本方針は、胡錦濤路線の継承である。

それは、“遺言”(大会初日の胡錦濤報告)の存在、習自身が前指導部の一員であったこと、中国的集団指導体制下での総書記の役回りは、有力な調整役にとどまることなどにその根拠を求めることができる。前政権の政策を当面は「継承せざるを得ない」こと、すなわち、一種の政策継承性が1990年代以降の中国政治に顕著な特徴である。

具体的には、内政と外交の両面において、習近平は、調和のとれた持続可能な成長を求めるという「科学的発展観」を踏襲することになる。それは、今次党大会で「科学的発展観」が鄧小平理論、「三つの代表という(江沢民の)重要思想」に並ぶ党の長期的指導理念に格上げされたからだ。

看過できぬ経済格差問題

大会は、2020年の国内総生産(GDP)と都市農村住民1人当たりの平均収入を10年の2倍にするとの目標をかかげた。これは、経済発展の根本目標は「住民の生活向上」にこそあるという、科学的発展観に基づいたメッセージである。

しかし、庶民レベルで現在最も強く求められているのは、所得向上よりも富の公平な分配だ。

一党支配体制の下、党政幹部と企業家の癒着がもたらす汚職の蔓延と経済格差の拡大固定化に、怨嗟の声が満ちているのである。従って、仮にその点が素通りされるのなら、「群体性事件」(異見の集団的噴出とそれによる社会混乱)は今後も増加し、社会はさらに不安定化しよう。

鄧小平の指名によらない初の指導者選出という背景もあり、トップ人事に関心が集まったが、政治局常務委員7人の顔ぶれは、おおむね直前の予想通りとなった。長老らからあったであろう圧力をはねのけ、9人から7人への指導部スリム化を実現した習近平は、したたかな実力者なのかもしれない。

この関連で、習と李克強以外の常務委員の多くが江沢民派だとする見方もあるが、彼らは年齢的に5年後には引退する公算が大きい。

さらに、李の場合、今後15年は最高指導部に残ることが可能だ。従って、今回の人事で太子党や共青团系が敗北したとみるのは、長期的スパンに基づけば早計に過ぎよう。

対日融和策は“火中のクリ”

一方、中央軍事委員会主席人事は、いわゆる胡錦濤の「全退」で決着がついた。

私は、ポストを降りることによって胡は勝利を収めたと考える。それは、一切の職務から退くことで、引退の制度化をさらに進め、長老政治に終止符を打ち、スムーズな権力移譲を行ったという「崇高な徳性」をアピールできるからである。

また、辞任はするものの、胡は大会前に軍の4大ポストと軍事委員会副主席人事を断行し、自らの影響力を残すことに成功したからである。この点においても、習近平は胡錦濤路線を暫くは踏襲することになる。

外交面では、引き続き自らを途上国と位置づけ、主権を重視するとの姿勢が目立つ。これは、もちろん、日本との対立の存在も背景としてあるが、それを強調しすぎるとミスリードにつながる。むしろ、グローバルな国家戦略の枠組みの中で理解すべき問題だろう。従って、軍事費の増大と海洋への貪欲な進出に象徴される現在の強面のパフォーマンスは、世界的規模で継続されるだろう。

このように見ると、日中関係の早期改善可能性は残念ながらほとんど存在しない。胡耀邦が日本との親密な関係を批判されて失脚して以降、対日融和政策をとることは中国の指導者にとって火中のクリを捨てるようなものである。尖閣問題をめぐって対立する現在においてはなおさらのことだ。最高指導者の出自や経歴、政治的思惑といった個人的要素は無視できるのが1990年代以降の日中関係の基本構造である。

かろうじてつながっている外務次官級協議などのルートを通じ、関係改善に向けた歯車が動き出すことを期待したい。しかし、体制固めが現下の至上命題である中国新指導部に、こうした決断を下す余裕はないだろう。

大国としての勃興期に特徴的なフラストレーションをかかえ、ストレートに欲求を発散しようとする「幼児期の大国」、中国。このような相手には、叱咤だけでなく、時には激励も必要かつ有効だろう。日本の、世界の、知恵の絞りどころである。そのような外的な「協力」がない限り、習近平の内外政策が真に調和的なものになっていく可能性は相対的に低いものと思われる。